

# 仙台市教育研究所に連なる教師たちのソーシャル・キャピタル

～ 宮城県師範学校附属小学校を媒介とする社会的ネットワーク

\* 本図 愛実

Social Capital by Teachers Linked to the Sendai City Institute of Educational Research  
– Social Network Mediated by Miyagi Normal School Affiliated Elementary School

HONZU Manami

## 要 旨

本稿は、戦前一戦後の「連続－非連続」を視点としつつ、師範学校附属小学校の機能について、「経験交流と触発の拠点」と捉え、戦後の制度が「非連続」となるなかにあっても、「連続」する規範の形成に関わっていることを明らかにしようとしている。そのため、宮城県師範学校を卒業し、同附属小学校に勤務した経験をもつ及川平治をめぐるソーシャル・キャピタルについて検討している。ロバート・パットナムの定義に依拠するなら、ソーシャル・キャピタルとは、「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」である。それらは、外部性を有しコミュニティに影響を及ぼすため、私財でもあるが公共財でもあるとされる。

大正新教育を牽引した及川の動的教育論の原点には、附属小学校における単級学級での経験がある。最晩年の活動には1936（昭和11）年からの仙台市教育主事兼視学および仙台市教育研究所所長としての取組があった。それらとその間の及川の就職や動的教育論の普及は、宮城県師範学校附属小学校を媒介とする外部性を有する社会的ネットワークがあり、それは「この子ども」、「すべての子供等の為に」という規範を包含している。この規範は、戦後の教師たちにも継承されていった。

**Key words** : 及川平治, 渋谷徳三郎, 二階堂清寿, 外部性を有する社会的ネットワーク

## 1. 課題の設定

国立大学による教員養成の是非と附属学校の存廃は、実践的指導力育成に関わる重要な論点である。附属学校存廃をめぐる最大の議論は、第二次世界大戦後の教育制度刷新においてであった。師範教育を構成した附属学校の廃止論に対し、附属学校関係者の危機意識は高く、新入生募集を継続させつつ、自己変革のための

研究活動を展開する、全国国立大学附属学校連盟成立（1949年10月）と日本教育大学協会第三部設置（1949年11月）を行い、師範教育の時代と同様に、教育大学の教育実習のための学校、地域の模範となる学校、実験・研究を行う学校との三機能を掲げることとなった（藤枝1996）。それからおよそ七十年後、「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議」（2016～2017年、以下有識者会議）は、存

\* 宮城教育大学教職大学院

在意義を問う厳しい論調をとりつつも、「国立大学附属学校は、入学者選考の在り方も含めて、モデル校としての役割や、大学によるガバナンスの在り方が問われており、地域のニーズに沿った柔軟な取組や公立学校等で活用できる教育・研究の成果の還元が求められている」とし、関係者の努力による機能の実質化を要請した。

同文が、「入学者選考の在り方も含めて」とする文言から始まるように、附属＝エリート校との一般認識は今日も継続している。戦後まもなくの廃止論における「その貴族性や傲慢性、地域社会からの遊離」（橋本2002）といった見方が断絶したとは言えない。廃止論は戦前から存在し、たとえば、教育刷新審議会委員も務めた城戸幡太郎は、附属学校の体質改善は到底難しく、いっそ廃止すべきであると主張していた（藤枝1996）。

では、戦前から有識者会議に至るまでの長きにわたり、国立の附属学校は、本来的な使命の達成に課題を抱える、自己変革が必要で、改善努力が要請される対象であり続けたのだろうか。ここで意を向けるべきは、附属学校が置かれていた、地域的、制度的文脈である。大村栄は、戦後の教員養成制度の改革について、師範学校の消極遺産と積極遺産を正當に評価せず、その根本的欠陥を顧慮しないまま、開放制を原則とする四年制大学を本体としたに留まったとする。改革の対象となった消極遺産に対する評価でさえ表層的であるので、積極遺産が吟味の対象外であったことは言うまでもない。

大村は、師範教育の特質について、「現実社会との摩擦をおそれて平穏を願う態度は、いきおい政治や権力や民衆の具体的な問題を敬遠して子どもに埋没しがちになる。（中略）～主張と信念のない卑屈な態度はやがて自己の保身と出世のため様々な閥を作り、閥によって立身の安全を図り、閥によって自己を誇ろうとする」としつつ、一方で「その初期（筆者注・満州事変が起きた1931（昭和6）年頃を指す）には、異常さの接近を予感し、それに抗して、せめて教育の世界にだけは正常さを保障しておこうとの努力が、師範教育の内部にさえあった」ともする。さらには、附属学校について、「それぞれの時代の経験交流と触発の拠点だったのが各県の付属小学校で、その付属小学校をパイプとして、師範学校は県内および県外にちらばる

師範卒業生の連絡中枢であり、同窓会の事務局を兼ね、さらには県教育界を推進する指導的役割を果たした。戦後はこの業績が無視され、その伝承が断たれた」ともする（大村1979）。

1872（明治5）年より始まる師範教育七十五年の歩みは一樣ではない。法の改変により、制度が変更され、実態も変化した。高等師範学校を頂点とする東京一地方の階層構造における得失も大きい。「教育という仕事は、本来、緩慢ながら一種の社会改革的な内容をもつ」（大村1979）ことを重視した場合には、師範教育時代の教師たちが「政治や権力や民衆の具体的な問題を敬遠」したことは、公教育を形成していく際の本質に関わる問題であると言え、内的外的事由について、地域という空間と時間の軸により捉えておく必要があるのではないだろうか。さらには、消極遺産と積極遺産は分離した存在であったとは言えず、はたして閥は、卑屈退歩をもたらすだけであったのか、という疑問もわく。学制百五十年となった今日、師範教育の成果の再検討は、教職の再定義にもつながる。

このような問題意識を背景として、本稿では、及川平治を取り巻くつながりをソーシャル・キャピタルと捉え、大村が指摘するように師範学校附属小学校が「経験交流と触発の拠点」となり社会的ネットワーク形成の媒介となっていたことを宮城県師範学校附属小学校（以下、宮城師範附属小学校）を事例として明らかにする。

ここで、ソーシャル・キャピタルについて確認しておこう。ソーシャル・キャピタル研究の泰斗である、ロバート・パットナムの定義に依るならば、ソーシャル・キャピタルとは、「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」である。ただし、個人を土台としつつも、「『外部性』を有していてコミュニティに広く影響する」のであり、そのため「『私財』であり、『公共財』であり得る」。なお、ここでいう互酬性とは、「交換のたびごとに毎回すぐに帳尻を合わせることをしなくてすむ」、社会生活の潤滑油となる信頼を形成する「一般的互酬性」として説明されている（パットナム2006）。以上のような、ソーシャル・キャピタルという捉え方は、人々のつながりが、外部性を有する規範とネットワークか否か、という視点から精査することを可能にする。

及川平治は、『分団式動的教育論』（1912）、『分団式各教科動的的研究法』（1915）、『動的教育学要領』（1920）、『動的教育論』（1923）を著した。大正新教育の旗手として、1921（大正10）年に東京高等師範学校を会場として行われた「八大教育主張」の演者の一人ともなった。こうした及川の思想の成り立ちについて、富士原紀絵は解析を試み、最晩年の活動である、1936～1938（昭和11～13）年の仙台市教育研究所所長としての仕事について、及川を所長に推挙した当時の仙台市市長渋谷徳三郎との出会いや思想について論じている（富士原2003ab,2021）。及川と渋谷は、ともに宮城県師範学校出身者で親交があった。個人間のつながりがあったということになるが、そのつながりは、外部性を有する社会的ネットワークの中にあつたと捉えることができるのではないだろうか。

菅原至は、1920～30年代の宮城県の教師たちの「心性」に大正新教育の影響があつたことと、それらの者の戦後の活躍を示している（菅原2017）。「心性」はソーシャル・キャピタルとしての規範と換言でき、菅原の論考から戦前―戦後において連続する規範があつたと解することができる。そうであるなら、怨嗟がつきまとう閥とは異なる。戦前―戦後を生き抜いてきた教師たちは、強かな面ももち、師範学校が廃止され制度が「非連続」となつても、「連続」する規範や知を有してきたのではないか<sup>1</sup>。

こうした問いについて、まずは宮城師範附属小学校と及川の関わりについて確認し、つぎに附属小学校における、「経験交流と触発の拠点」として単級学級をみる。及川をとりまくソーシャル・キャピタルとして、渋谷に加え、二階堂清寿との関わりについて言及し、最後に渋谷、二階堂が関わる社会的ネットワークの中で展開された、及川所長期の仙台市教育研究所の活動についてとりあげる。

## 2. 宮城県師範学校附属小学校と及川の関わり

まずは宮城県師範学校の成立と変遷の概略をみておこう。宮城県師範学校は、仙台と大阪に修業年限2カ年の師範学校が置かれたうちのひとつ、官立宮城師範学校として始まった。設立の日は、1873（明治6）年8月18日である（宇野1973, p78）。あわせて附属小学校が置かれ、1874（明治7）年4月に開校した。ただ

し、新校舍落成と開業は5月15日で、同日新校舍における師範学校生、附属小学校生150名が参列し、授業が公開され、庶民の注目を集めたことが地元新聞に報じられている（官許東北新聞1874, 宇野1973）。その後、教員不足から県立の師範学校が必要とされ、官立宮城師範学校の卒業生が奔走して文部大臣の認可を受け、1875（明治8）年2月に小学校教科伝習所が設置された。翌1876（明治9）年に公立仙台師範学校と改称し、官立宮城師範学校卒業生を教員として小学校教員の速成養成を行った。西南戦争による財政逼迫から1878（明治11）年に官立師範学校が廃止となった際には、官立宮城師範学校は公立仙台師範学校に移管され、1879（明治12）年6月26日、県立の宮城師範学校となった（宇野1973）。

その後、1886（明治19）年の師範学校令により、宮城県尋常師範学校となり、1897（明治30）年10月に宮城県師範学校と改称した。この名称は、1943（昭和18）年に文科省直轄の宮城師範学校となるまで約四十年続いた（仙台市教育委員会1963）。およそ五十年、宮城県師範学校という名称が使用されていたことになる。したがって、本論文では宮城県師範学校との名称を副題に用いている。

この間、公立仙台師範学校に1878（明治11）年より女子部が設けられ、1884（明治17）年まで続き、志願者減により廃部となり、1889（明治22）年に復活した。1913（大正2）年、女子部は分離して女子師範学校となり、八幡尋常小学校の校地校舎が附属小学校とされた。1918（大正7）年に宮城県第二高等女学校を併設、同校移転後、1924（大正13）年から宮城県第三高等女学校を併設した。1943（昭和18）の官立宮城師範学校は宮城県師範学校と女子師範学校の統合により、それぞれ男子部、女子部とした（仙台市教育委員会1963, 小松1993）。

附属小学校についてみれば、戦前の制度においては師範学校の内部組織であつた。戦前の小学校は、尋常科の上に高等科があつた。上述のとおり、宮城師範附属小学校は師範学校設立とともにその一部局として設置され、1986（明治19）年から尋常科四年、高等科四年、1907（明治40）年の小学校令中改正により六年の義務教育制度となつてからは、尋常小学科六年、高等小学科二年として編制された（小松1993）。

こうした宮城師範附属小学校と及川の関わりは、及

川が1883(明治26)年、宮城県尋常師範学校に入学したことに始まる。1887(明治30)年に卒業し、卒業後すぐ宮城師範附属小学校訓導に採用され、単級学級の担当となった。三年後、名取郡視学官となった渋谷(後に仙台市市長)の抜擢により、名取郡茂ヶ崎高等尋常小学校(現・仙台市立長町小学校)の訓導兼校長に転じた。二年後には辞職して上京し、東京市本所尋常高等小学校などに勤務した。宮城県尋常師範学校の恩師で、明石女子師範学校校長となった藤堂忠次郎(明治28～32年宮城県師範学校教諭)の要請により<sup>2</sup>、1907(明治40)年、33歳の時、明石女子師範学校附属小学校主事となり、1936(昭和11)年62歳まで、その職に留まった。附属小学校主事とは、師範学校校長の監督の下で、附属小学校の指揮監督及び教育活動を行う職である。したがって、及川は自身を「万年主事」と称することもあった。市長となった渋谷の推薦により、1936(昭和11)年4月20日、仙台市教育主事兼視学および仙台市教育研究所所長に就任した。1939(昭和14)年1月1日、在任中に没した(及川平治先生顕彰実行委員会(2002)以下、及川顕彰会と略)。

就職だけでなく、及川の教育論普及にも、師範学校関係者が関わっている。とくに、及川と師範学校の同期生であった富塚雄治は栗原郡視学と宮城師範附属小学校訓導(大正5年1月～大正7年7月在職)として、菅原新兵衛(明治28年卒業)は宮城郡視学として、伊藤善右衛門(明治37年卒業)は県内小学校の校長、遠田郡視学、牡鹿郡視学として、及川の動的教育論に基づく実践を推進し、推奨した。師範学校において及川より二期上だった菅原は、『宮城教育』大正6年10月1日号において「動的教育法鼓吹者及川平治氏」と題し、「在校中は何等特色なく小心翼翼たる一青年」であった及川とその教育論について、「本県よりこの教育的奇才を出したる以上、これを発展せしめ、これを大成せしむるは郷党の一美事<sup>3</sup>」であると述べている。

「一美事」は教育行政組織による視察や研修ともなっていた。1915(大正4)年6月、栗原郡教育会は、伊藤を含む6名を視察に派遣した。同時期、遠田郡も全校長17名を派遣した。1917(大正6)年8月には、宮城郡教育会主催の一週間にわたる講習会(参加者約400名)、1918(大正7)年8月26日から六日間、大崎四郡連合教育事業として「動的教育講習会」(参加者小学校教員約400名)、1918(大正7)年9月1日

より一週間、仙台市教育会主催「動的教育法」が仙台市公会堂で実施された(及川顕彰会2002)。及川をめぐる社会的ネットワークとは、及川の地位という私財だけでなく、宮城県の教育の質向上という公共財にも及ぶ外部性を有するものであったと理解することができる。

では、外部性の核となる及川の仕事とはどのようなものであったのだろうか。及川の還暦祝いとして作られた胸像には「すべての子供等の為に 私のすべてを捨てて」と刻印されている<sup>4</sup>。この心情を基に「児童の活動が真善になり行く過程」が題材の構造や学習動機とともに追究され、子どもの生活と学びによって再編成されうるカリキュラムが求められた(及川「カリキュラム改造の必要と急務」1930,西口1976,p149)。それらは「この地方、この学校、この学級、この児童をいかにすべきか」(及川『分団式動的教育法』1912)との問いとともに、子どもの学習動機を高め、個々の成長に向き合うことであった。

及川の仕事記録し後世に残そうとした研究に西口榎太郎による『及川平治のカリキュラム改造論』(1976)がある。西口は明石女子師範学校附属小学校(以下明師附属小学校)にて及川の下で訓導として勤務した。及川は、仙台教育研究所所長への栄転が決まった際、いっしょにきてくれないかと言うほど、西口に信頼をおいていた。西口がともに携わった及川の教育は、「分団式動的教育法は学級という集団の中で、能力不同の各児童に、いかにして能力相応の活動をさせ、その最大の成長を図り、社会の有能者とするといのかの道を求めようとしたのがその動機」であり、「児童の活動を中心として教育の目的・内容・方法を一元的に解釈し組織」するカリキュラムを目指していた。

動的教育の成果は、教師集団や子どもの姿に表れ、明師附属小学校には参観者が絶えなかったという。その数について、西口は、毎日少なくとも十人、年間で三万人となることもあったと述懐している。先の栗原郡教育会による視察において伊藤は、「動的教育を施した結果は各児童の上でありありと見られる」とし、「各児童は一般に自発的に熱心に活動している。そして研究の態度はあくまで徹底的で質問が多い。殊に追窮的質問が多い。(中略)～発表の巧みなこと、応用力に富んでいることも亦驚くばかりで、(中略)～各種の

表明法を用いて叙述し説明する様は、見るも心地よく思われた」とし、動的教育の成果に「ただただ感服の外はなかった」としている（『兵庫県明石女子師範学校附属小学校の状況』『宮城教育会雑誌』大正5年6月，小堀2013）

### 3. 「経験交流と触発の拠点」としての単級学級

及川の動的教育論の原点に関する最も古い記述は、菅原新兵衛の「動的教育法鼓吹者及川平治氏」である。菅原は、及川の来歴として「師範学校卒業後は母校訓導として前任名訓導石川栄司氏の後を受け、単級学級を担任すること数年、当時世はまだ単級の真相を知らず、いたずらに貧民学校ならぬ有難からぬ名辞を冠せしむ。氏この間において自奮自励大に創意活動を試みたり。これやがて後日の大成を致したる分団動的法の萌芽にあらずや」とする（菅原1917）。及川自身による宮城師範附属小学校での単級学級での記述は残っていないが、この記事は及川存命中のものであるから、及川も否定はしない指摘であったと思われる。同様の認識は、西口、大村、富士原の研究でも展開され、西口や大村は、明師附属小学校着任後すぐに及川が行った「天幕子守学校」に単級学級の経験との連続性をみいだしている。「天幕子守学校」とは他家の子守に雇われ就学できない貧家の子どものために、師範学校の生徒たちの手を借りて展開した学校である（西口1976，大村1985）。こうした創意にあふれる活動を積極的に試みる及川の姿は、附属小学校が「経験交流と触発の拠点」であったことの証左の一つでもある。

では、単級学級とは何なのか。全国の附属小学校における設置は、1890（明治23）年の小学校令（第二次）を受けて翌1891（明治24）年11月17日に示された「尋常小学校附属小学校規程」（文部省令第26号，官報1891年11月17日）による。同法は、修業年限、教則教授時間、学級編成等、小学校としての仕組みは、小学校令の規程に準拠するとして、その上で、第4条では、「附属小学校の授業料規程は府県知事これを定め文部大臣の許可を受くべし ただし単級に編成したる児童の授業料はこれを徴取せざるものとす」とした。つまり、授業料徴収により義務教育が展開されているなか、単級学級は授業料不要とした。このため全国的には単級学級は「貧民学校」と見られていた（藤

枝1996）。

その十年後に出された1900（明治33）年の小学校令（第三次）により、尋常小学校においては、保護者から授業料を徴収せず（第57条）、設置者である市町村が費用を負担すること（第51条）とされた。あわせて、1896（明治29）年に「市町村立小学校教員年功加俸国庫補助法」、1899（明治32）年に「小学校教育費国庫補助法」、これらを統合した「市町村立小学校教育費国庫補助法」が1900（明治33）年に制定され、義務教育の無償化が進んだ。したがって、全国の附属小学校における単級学級の設置は、明治25年以降明治30年代までということになる。ただし、全国的に単級の学校は、その後も地域の財政事情から存続し、1952（昭和27）年においても小中学校の3.9%が単級の学校であった（宮田1953）。

単級教授法の研究は1886（明治19）年の教育令（第二次）発布により、同年、高等師範学校附属単級学校が設置されたことから始まった。徳島県師範学校校長であった山田邦彦は、研究の成果を『単級教授法実験成績報告』（1890）にまとめ、それらを『改正単級教授法』（1892）として著した。山田はその後、福岡県参事官、茨城県参事官をへて宮城県参事（視学官）となった（『官報』1896年7月27日，1899年1月26日）。この頃、全国の附属小学校においては、「尋常小学校附属小学校規程」の他、文部省普通学務局による通牒「附属小学校学級編制実施方法ニ関シ」（明治25年4月25日）により、単級学級の「講究」が求められた。

通牒では、地域の学校の教師になる志願学校生徒たちの実習校として、附属小学校は管内最多数の小学校を例とした設備や学級編制を行うべきであるが、「かなり完全の教育」を望む中流以上の家庭が多額の授業料を支払い子女を入学させてきたことから、単級学級を必ず設置し、師範学校生徒が「教育の方法を実地に練習するに適合したる場所たらしむ」を趣旨とし、「よくその教育方法を講究すべし」とされている。加えて、単級学級について「市町村においては単級の学校を貧民学校と同一視する等のことはあるまじき」とし、別記として、多級、単級ではなく、第一部、第二部と称し、修身、唱歌、体操などを混合で行うなど、児童の取り扱いを区別しないようにすることも注意が促されている（福島大学1980）。

こうした状況のなか、明治23年から30年まで宮

城師範附属小学校の訓導であった石川栄司は単級学級「講究」の足跡を残している。その一つと目されるのが、「尋常師範学校附属小学校単級教場の現況」である（『宮城県教育雑誌』明治28年1月第5号pp.28-31）。その概略は図1のようになる。子どもたちの生活を踏まえた合科的な活動が工夫されており、「訓練の成績」には、指導者の子どもたちに対する温かな視線も伺われる<sup>5</sup>。石川の実践に対する評価は高く、それは石川が女子高等師範附属小学校に転出したことにも表れている（大村1979, 富士原2021）

こうした宮城師範附属小学校の「講究」が耳目に値することは、福島県師範学校附属小学校の訓導戸田吉次郎の言葉としても残されている。戸田は、単級学級の現状について厳しく批判し、「単級学校の必要」と題する文章を福島県師範学校長に提出し、同文を『福嶋教育』明治33年12月号に投稿した（小松1993, 福島大学1980）。そこで、「(宮城県師範学校) 附属小学校において、県下模範の単級学校を設置し、過去におけるの弊を脱して、多級単級の区別なく生徒を收容し、県知事を始めとし視学官、師範学校長等の子弟を入れて、大いにその面目を改めつつあるがごとき、その鋭意のほど嘆称のほかなかるべし」と記している。この子弟について、小松義之は現存する学籍簿から、視学官山田邦彦の次男・朝彦（明治33年4月～36年3月在籍）、師範学校長里村勝次郎（明治31～35年宮城県師範学校校長）の長男・静一（明治33年4月～34年3月在籍）であることを確認している（小松1993）。

石川の後、及川の他、鹿島清治が単級学校の担当となった（明治31年宮城県尋常師範学校卒業、明治31年～33年宮城県師範附属小学校訓導）。鹿島はその指

導力が認められ、広島県高等師範学校に招聘され単級学級の指導にあたり、その後青森県師範学校附属小学校主任主事となった（大村1972）。及川の後任となった佐々木清之丞（明治27年宮城県尋常師範学校卒業、明治33～39年宮城県師範附属小学校訓導）についても、菅原は「動的教育法鼓吹者及川平治氏」において名主事と讃えている。佐々木は、「教員講習会の教科用」として『単級教育提要』（1902）を公刊した。視学官山田が序文を寄せた。校閲者として校長里村と高等師範学校教諭増戸鶴吉の名が記載されている。佐々木は、児童が二キロ以内で通学するには単級の学校が必要であるとし、教室配置、教科別の指導方法などを細かに示し、教師の責任は重大であり「学識技能の修練を怠るべからず」としている（佐々木1902）。つまり、佐々木の著書は、附属小学校における単級学級ではなく、全国に存在する単級学校の在り方を指南している。附属小学校の「講究」には、市町村の実情を踏まえたモデルの提案も含まれていたと言える。

佐々木に続く担当者、玉澤正吉（明治36年宮城県師範学校卒業、明治38～大正4年宮城県師範附属小学校訓導）は、明治40年に宮城県師範附属小学校に近接して開校された私立仙台育児院尋常小学校に派遣され単級学級の指導にあたった（小松1996）。小松によれば、「明治26年以来全校をあげて取り組んできた『単級教授』の教授経験を生かし、成績不良児童救済の一方略として〈複式・小集団編制による動的指導〉の有効性に関する提言が明治40年末に玉澤正吉研究主任によりなされた」のであった。及川の単級学級担当の前後には、こうした附属小学校教師たちによる「講究」の展開があった（小松1996）

【設置】 明治26年5月1日 【校舎】 五間に七間の平屋木造 教室27坪 教師の控室四坪 昇降口四坪  
 【児童】 111人 1学年相当1組53人 二学年相当2組39人 三学年相当3組15人 補習一学年相当4組4人  
 【学業成績】 多級に比してその成績の優劣はまだ十分にこれを知ること能わず。その故は現今児童は満七歳以下45名を除くの外、多級に比して年齢長し居るなり。  
 【訓練の成績】 多級に比してはその優れる点多きがごとし すなわち勤勉なること労働を楽しむこと、命令を遵守すること長幼親密なること、自力自能の精神に富むこと及び教師一人にて一校の児童を教育するをもって訓練の統一せること等は優れる所ならん  
 【特別の課業】 実業及び労働の興味を喚起しかつ殖財のため左の教業を課す 一 農業 新たに二畝歩あまり地を開拓し児童及び教師にて時間の余暇四時の作物を作る 二 養豚 (略) 三 新聞配達 (略) 四 洗濯 (略)  
 【児童貯金】 貯金をなす児童は現今61人にて本月までの現在合計170円7千5毛に至れり  
 【生徒保護者種属】 当校児童は他学校に就学せざるものを勧誘して入学せしめしをもって、生活の程度の低きものの子多し 族籍 士族17 平民62

図1 「尋常師範学校附属小学校単級教場の現況」  
 出典 『宮城県教育雑誌』明治28年1月第5号, pp.28-31) より抜粋

教師たちの研究活動には、山田、里村の教育観も影響している。佐々木の著書の序文において、山田は、単級教育の要は、他の模範のためではなく、自分の工夫や知術にあり、他の工夫を参考にすることは自分の工夫の開発に欠くことはできない、と述べている。また、自身の単級教授の研究が、形式に固執すること、例えば、問答のたびにおじぎを課すといったようなことは無駄であるといった現行教育への批判的認識を起点としており、「単級法の要点は時間の経済的利用に帰着する」とも述べている（宮城県教育委員会1979, 「416 単級教授に関し宮城県視学官山田邦彦と小林憲一の往復書簡」(『宮城県教育会雑誌』第76号明治35.1)

里村の下では、ペスタロッチ研究が盛んであった。附属小学校には「ペスタロッチ会」が存在した(堀1907)。教師らによる論考も多数残されている。小松は、附属小学校の教師たちが「ペスタロッチを敬愛する教師集団」であったことが、単級学級や特別支援教育の推進力となったと指摘している(小松1996)。それは、西口が及川の動的教育論には「ヒューマニズムの精神が根底に流れている」と強調することにも通じている(西口1976)。

#### 4. 及川・渋谷・二階堂をつなぐ社会的ネットワーク

及川の仙台市教育研究所所長としての活動が社会的ネットワークのなかで展開されたとした場合、そこには及川の動的教育論を含む大正新教育を是とする規範があったと捉えることができる。それを体現する行動を当時の宮城県教育界のリーダー的存在であった二階堂清寿にみるることができる。及川・渋谷・二階堂が包含されるような社会的ネットワークおよび規範があったがゆえ、2.26事件以降、さらに軍国主義を強めていく時期にありながら、新教育の視点からカリキュラム改造までを掲げる及川が、仙台市公立学校全体の教育研究の助言を行う役職として活動を行うことができたと言える。なお、及川・渋谷・二階堂には、貧しい少年時代を送り、宮城県師範学校入学を第一歩として努力とともに不遇を乗り越えてきたという共通点もあった。

まずは、及川と渋谷のつながりをみておこう。渋谷は1879(明治22)年に宮城県師範学校を卒業し、

若柳の小学校長、名取郡視学などを経て、千葉県視学、文部省課長となり、その後、東京市市長を歴任し、1930(昭和5)年から1942(昭和17)年までの12年三期、仙台市長を務めた(仙台市ホームページ)。戦後は公職追放となった(総務庁1949)。

及川との関係は渋谷による及川への弔辞によく表されている。及川の死後一年後に行われた追悼会を伝える「仙台市広報」(昭和15年2月15日号)によれば、追悼会の会場は東二番丁小学校の講堂で、当日五百名余りが焼香に臨んだ。渋谷市長による追悼の辞の全文も掲載されている。及川との出会いは、「君は当時本県師範学校訓導としてもつばら単級教授を担当し石川栄司氏の後をうけ、すこぶる令名(名声)あり、全県単級学校の模範として活動したのである。予(私)が君と相知ったのは実にこの時であった」とする。「君性(あなたの性格は、)恬淡(無欲)、栄達を念とせず。予はかつて君を中学校校長に推薦すること数次であったが、君は毅然として小学校教育の壇上を(中略)離れざりしことは、予の衷心より敬服するところであった」とし、及川の動的教育論について、「さきには分団式動学観が天下を動かし、今また合科の主張が小学教育の方針となる、君の榮譽、実に前代未聞」とする。小学教育の方針とは、この当時、教育審議会(1937年設置)が低学年科目について合科による教授を提示したことを指す<sup>6</sup>。また、渋谷は及川の急逝について、「余は当時、痛恨限りなく、一詩をふし、これを同僚二階堂君に示し、もって感慨の情をもらした」のであった。一詩とされる七言詩も掲載されており、そこには「分団」「合科」の語が並ぶ。弔辞は、「余等同志の衷情を諒とし、本市教育の上に加護を垂れ賜わんことを」という文言で締めくくられている。「余等同志」には、渋谷、及川、二階堂らと思想を共有する、師範学校や仙台市教育研究所の関係者が含まれるのだろう。

渋谷は、及川の思想に通じる指導観ももっていた。渋谷は、視学官としての法律注釈を含め、小学校教育に関する著作を多数著した。そのうち『小学教育改造論』(1920)には、新教育に立つ見識が記載されている。すなわち、「今日の小学教育において最も弊害とするところは、(中略)～第一は児童の個性を顧みず、個人の発達に注意しない点にあると思う。今日の教育は学級本位の教育であって、その結果は一学級の児童のだれにも当てはまらないことを教えているのである」

(p23) (原文では下線部は傍点、以下同じ)、「我が国における小学校の弊害はたくさんあるように思われるけれども、(中略)、児童自ら学び、自ら習うのふうの少ないことはその顕著なるものの一つである。すなわち児童は何事でも教員に頼りすぎ、すべてが受け身になっている結果、自ら進んで研究したり又工夫したりするふうが極めて少ないのである。これは甚だ憂うべき欠陥であって、独り小学校の内部における教授法の大欠点であるばかりでなく、ひいて我が国民の欠陥を助長するものと言わねばならぬ」(p79)である。

渋谷は市長として教育の条件整備に関わる取組を断行した。その一つは「小学校整備五カ年計画」として、小学校の標準学級数を決め、超過分についての対応を校舍新設の根拠とした<sup>7</sup>。他に、ご真影奉安殿の完備、講堂兼屋内体操上の完備、特別教室の設備の標準化、医療室の完備を行った(「仙台市公報」昭和11年10月15日号)。のちには、全校へのストーブ設置など暖房設備充実の他、夜間中学校開校(1934(昭和9)年)にも尽力した(「仙台市公報」昭和13年9月1日号)。

二階堂の経歴は以下のとおりである。宮城県師範学校卒業後(明治36年)、県内小学校訓導を経て、広島高等師範学校附属小学校訓導に派遣された。その後は、東二番丁小学校主席訓導(1915(大正4)年)、北五番丁高等小学校校長(1916(大正5)年)、木町通小学校校長(1919(大正8)年)、宮城県女子師範学校主事(1923(大正12)年)、同師範学校教諭(1925(大正14)年)、東二番丁校長(1930(昭和5)年)、宮城県立青年学校校長(東二番丁校長と兼任)(1935(昭和10)年)というキャリアを歩んだ。渋谷に請われ、1938(昭和13)年からは仙台市学務課課長を務めた。姉トクヨの死去に伴い、トクヨが設立した日本女子体育専門学校(後に日本女子体育短期大学)の校長となった(1941(昭和16)年)。戦後は日本女子短期体育大学の学長になった(二階堂学園1982)。

この経歴にも表れているように、二階堂は、小学校教育、女子教育の振興に尽力した他、国語教育や教育劇をはじめとする新教育を踏まえた実践を推進した。「初等教育学会」設立(1916(大正5)年)の発起人の一人であり、この会は、「両師範の附属主事、市内の校長や初等教育で新教育思想に対して相互に研究しようとする者の同志の組織」(仙台市教育委員会1963)であり、教養講座、月曜座談会、先哲記念講演会、講

習会、良書の回覧、その他読書会や視察派遣などを行った。時局悪化と二階堂の日本女子体育専門学校校長就任による離仙に伴い、同会は1941(昭和16)年に解消となるが、その際、二階堂は「小学教師に持たまほしきは見識であると云われる。時代の風潮や所説に迷わされることなく、之を批判し反省し思索して採るべきを採り捨つべきを捨て、その正鵠を期するに於いて遺憾なきを期したいものである。篠原先生が『従来の教育は天下りの教育であった。今後は下からの教育でなければならぬ』と喝破された。学会はこの下からの教育を目指して邁進した」と述べている<sup>8</sup>(宮城県教育委員会1979「687 初等教育学会の設立精神と解消報告」(『宮城教育』第500号 昭和16年2月号) pp.1235-1246)

二階堂は、『宮城教育』の編集委員も務め、実践の発信にも積極的であった。二階堂の教育観を端的に表している記載の一つに「良い学校 良い教師 良い子ども」という頁割コラムがある(『宮城教育』昭和10年5月号)。10名が寄稿しており、其ノ三に登場する二階堂は、「良い学校 児童を本位に考えている学校、少なくとも児童を見失わぬ学校。良い教師 児童を可愛がる先生、児童を活かしていく教師。良い子供 良き素質と、良き環境とにおかれる子供、そして活動的で元気な子供」と記している。

こうした二階堂の思想と行動がさく裂したのが、丹澤美助との『宮城教育』誌上における論争であった。丹澤は、栃木県女子師範学校校長から宮城県女子師範学校校長として1935(昭和10)年度に赴任し、『宮城教育』昭和11年1月号に「時代の寵児自学主義への弔鐘」と題し、「児童中心主義」は「暴君的自学主義」を招き猛威を振るったが、これらと決別し、教師注入主義の教育に立つ時がきたと主張した。これに対し翌2月号に、二階堂は「丹澤先生の教を乞ふ」と題し、丹澤の言における動物に例える子ども観、注入の内実のあいまいさ、自学主義批判と言いながら自学主義と注入主義が混在していることは疑問であり教を乞いたいとした。翌3月号で、丹澤は、自分の言う注入とは開発と表裏一体であり、体系的な記述は自著を参照してもらいたい、二階堂とともに宮城の教育に尽くしたいと回答している。二階堂のこうした対応について、菅原至は、軍国化が進むなか、教育界の要職にあっても、『新教育』の影響下で自らのアイデンティティを形成



してきた」二階堂にとって、丹澤の教育観の表明は看過できなかつたと指摘している(菅原2017)。

二階堂に対する人望は厚かつた。『宮城教育』昭和13年8月号には「二階堂清寿氏の印象」と題し、編集委員「北斗生」(ペンネーム)が「殊に小さくグループを作って安価に妥協し、身の安全を図るが如きは唾棄すべきことだ。しかしそうかといって何も教育者は好んで敵をつくることはない。要は正しく生きることだとおっしゃられた。(中略)～『凡ては人のために、己のために何事もなさざりし』とはペスタロッチの教育愛を讃えた言葉であるが、これはそのまま我らの二階堂先生に奉るべき言葉であるまいか」と記している。

## 5. 仙台市教育研究所の成立と外部性

仙台市教育研究所は、渋谷市長の下、1936(昭和11)年4月に設置され、1942(昭和17)年3月まで稼働した。1942年11月、新市長となった今村武志の下、行政機構整理の一つとして廃止された(「仙台市公報」1942年11月4日号外)。及川が所長であったのは1936～1938年である。1939年1月1日の及川の死後、学務課長であった二階堂が所長を一時務め、二階堂の離仙に伴い、1939～1942年3月まで津田信雄が所長となった。津田は渋谷の東京時代、麴町富士見尋常小学校校長を務めていた。及川の死後、研究所の活動内容は時局の悪化とともに変容した(富士原2003b)。

仙台市教育研究所の成立について、渋谷が語った言葉が「仙台市公報」に掲載されている。すなわち、「仙台市はさきに小学校建設五カ年計画をたて着々これが遂行に努め明年度をもって終了の予定であるがこれと同時に教育内容の刷新改善を企図しそれぞれ調査を行った結果、学校教育の改善、児童保護、社会教化方案樹立の基礎として社会の実情、学校経営の現状、一般児童並びに心身異常児の性能、習慣、態度、身体個性等をも調査研究するの必要を認めた」。これらの仕事は学務課の機能では困難であり、文部省の当局にも打合せたところ、及川氏の推薦に至り、「我が国初等教育研究の権威である」及川に所長の任を交渉したとしている(「仙台市公報」昭和11年5月1日号)。

もう少し踏み込んだいきさつが渋谷による及川追悼の辞に述べられている。「君は又昭和の初年よりカリキュラムの改造を主張し昭和10年にはその研究を発

表し、全国教育家に質すところありしもその反響必ずしも大ならず、君の主張また普及するに至らなかつたが、君は遂に自ら教育研究所を起して専らカリキュラム改造に関する研究及び主張の拡充強化を図らんとするの志在り、昭和11年の春予にその志語り且それには困難の事情あるをうちあげられた。余は時あたかも本市教育五ヶ年計画完遂に近づきたるをもってさらに教育内容の刷新を図らんとする時期をもって、直ちに本市に教育研究所の設置の決意をなし、11年4月より開設することとなり君を所長に推薦した次第である」(「仙台市公報」昭和15年2月15日号)。

渋谷が打ち明けられたとする、及川の「カリキュラム改造に関する研究及び主張の拡充強化を図らんとするの志」は、二点において困難であったと思われる。第一は、子どもの成長を思考の統合過程と動的に捉え、そのためのカリキュラムを追求するという動的教育の発展は、教育学としてはもっともなことであるが、皇国教育とは真つ向からぶつかるものであった。

第二は、及川が、カリキュラム追求のためには数値化を伴う「レサーチ」が必要だと考えていたことがある。それは、文部省教育視察の一員(1925年3月～1926年7月)としてコロンビア大学で修めた「教育測定学」を踏まえたものであり、曰く、「哲学とレサーチとは目的を同じうする。唯哲学者は先づ理論を立てて其の理論の適否をレサーチ研究者に確かめて貰ひ、レサーチ研究者は事実より理論を立てて之が大組織を哲学者に委ねる。教育的測定はレサーチの一部である。従来レサーチが進歩しなかつたために、教育の理論實際を哲学者に学んだが、今後はむしろレサーチを主とし教育案を立てねばならぬ。然るに今なお、学者も實際家もレサーチを学ばず概念の遊戯をやっている。これまでの教育学は書齋の玩具に過ぎない。これに頼つて教育の實際をやろうとするから、實際教育は進歩しないのである」。(及川『「レサーチ」を欠く教育の効果疑ふ』1932,西口1976, p 173)

及川が精力的に「レサーチ」を推奨した様子は、「仙台市公報」各号から追認することができ、記事題目は表1のとおりである。知能テスト、公民の習慣態度の測定、算術中心生活単位の測定、競技精神の測定が、実施あるいは提案されている。文部省が作成した東北読本についても「東北振興教育の目標決定法」として「東北地方の生活事実を科学的に調査してその特異性

を明にせよ」とし「科学的調査」を行った上での実施を助言している。

教育研究所のしくみには、社会的ネットワークの形成に関わる部分があった。「仙台市教育研究所規程」では、二つの師範学校校長を顧問とすること、三カ月に一度、進捗状況を市長に報告すること等が定められていた<sup>10</sup>。「仙台市公報」における度々の報告記載は市長への報告と連動していたと推測できる。研究所に研究員をおくことも規定となっており、上杉山、立町、東二番丁、木町通、立町、南材木、東六番丁、荒町、片平、上杉山、通町、連坊小路、榴岡、八幡、南小泉、原町、長町、向山の各尋常小学校、西多賀、五橋、北五番丁、宮城野、八軒小路の各高等小学校の訓導一名が任命された。この者たちとの定例研究会が毎月水曜日に行われた。世話人は上杉山小学校の宇津志健雄と立町小学校の津国平蔵とされた（「仙台市公報」昭和11年7月1日号）。

宇津志は、宮城県師範学校明治45年卒業生である。『宮城教育』の編集委員も務め、綴り方教育の研究を行い、市内小学校の校長となった後、戦後の新教育委員会制度において十年教育長を務め、仙台市教育行政を牽引した。「教員養成大学設定期成会」を結成し、宮城教育大学の成立にも貢献した（『宮城教育』1983

年1月号）。上杉山小学校の校長は玉澤正吉であった。津国も大正4年卒業生であった。なお、この時の東二番丁尋常小学校の校長は二階堂である。

この者たちに、「レサーチ」を踏まえたカリキュラムの編成・展開が期されたわけだが、「教育測定学」を使いこなすスキルと余裕はなかっただろうと思われる。たとえば、知能テストは抽出で行われ、及川は一学級内の子どもの「精神年齢」の差異の分散に応じた教材や指導方法の提案を行っているが、「精神年齢」と学習能力の対応を見極めることは難しかっただろう。何より皇民教育の強制により学校現場の自由が失われていく時期でもあった。議会では研究所の有用性が質問されることもあった（富士原2003a）。つまり、教育研究所それ自体が、他に影響を与えるような外部性を明らかに有したかといえ、答えは否であろう。

及川は、アメリカでは地方の教育研究所が一般的であることに言及し、当研究所が本邦初の公立研究所であることを自負していた（西口1976, 仙台市教育会報「仙台市教育研究所に就て」1937, pp.39-45）。しかしながら、戦後、教育刷新委員会（1949年6月より教育刷新審議会）では地方教育研究所の設置の建議（第17回総会採択1946年12月27日）がだされたが、その議論に関わる議事録に仙台市教育研究所の名をみつける

表1 「仙台市公報」における仙台市教育研究所の活動（昭和11年～13年）を示す記事タイトル

号	タイトル
昭和11年	
5月1日	仙台市教育研究所規則 仙台市教育研究所について（渋谷の談話）
7月1日	仙台市教育研究所事業概要（第一回の集会6月15日の内容）
8月1日	小学校長研究会（7月9日に及川講演）
9月15日	教育研究所の事業工程（知能テストの実施、公民の習慣態度の測定スケールの原案、生活教育細目の実地授業）
昭和12年	
1月1日	仙台市小学校児童知能検査について（前年9月知能検査結果の活用）
1月15日	公民に望ましき習慣態度の評定尺度完成す
5月15日	教育研究所の事業計画（昭和12年度の事業予定）
6月15日	算術中心生活単位の測定について（5月19日の定例集会の内容含む）
7月15日	競技精神の測定について
8月15日	世界連合教育界（仙台市教育会員としての及川による参加報告）
昭和13年	
1月15日	仙台市教育研究所の事業進程
3月15日	仙台市教育研究所の研究と指導について（昭和12年度活動の回顧と所感）
6月15日	昭和13年度の仙台市教育研究所の事業予定
10月1日	東北読本の使用法について

ことはできない(日本近代教育資料研究会1995,日本図書センター2000)。国立教育研究所設置の議論においても同様である(国立教育研究所1962)。

とはいえ、昭和10年代に市立教育研究所が設置されたという事実はもっと認知されてもよいのではないか。皇国としての異常さが吹き荒れていくなか、子どもの実態に即したカリキュラム編成という教育学の正論が自治体行政として支持されたことも特筆に値する。子どもの実態把握から始まるカリキュラム・マネジメントが百年前の仙台で公的に展開されようとしていたのである。

六十年後、埋もれていた積極遺産を今日の仙台市教育センターにつないだ人物がいる。小堀恒男は、戦後の附属小学校教諭をへて、宮城県内の事務所所長、仙台市公立学校の校長を歴任しつつ、及川について研究した。2002(平成14)年、仙台市教育長の賛同を得、及川の業績年表や写真をセンター長室隣室の応接室に掲示するよう取り計らった。それらは現在も来室者に偉業の認知を促している。小堀はまた仙台市校長会や附属小学校教員経験者の親睦会「三善会」でも及川について講演を行っている(小堀2013)。

## 6. 結語

昭和から平成にかけての附属小学校勤務経験者からは、「子どもの姿で勝負しろ」と先輩たちから叱咤激励を受けたという話をよく耳にする。戦前の及川を含む社会的ネットワークが有した、「この子ども」「すべての子供等の為に」という規範は、可視的な社会的ネットワークが消えても、時に明確に、またある場面では細々としながらも教師たちをつなぎ、そのスキルを高めてきたのではないだろうか。

現在の仙台市教育センター創設時、準備のための教育研修室長であり初代センター長(1993(平成5)年)となった大宮貞昭は「三善会」のメンバーであった。その下でセンター構想に加わった指導主事吉田利弘も附属小学校教員として勤務し、後に第12代センター長となった(2006~2009(平成18~21)年)。「三善会」は、北七校舎と中島校舎(元女子師範附属小学校)のそれぞれの親睦会、三友会、一善会の一文字をとって作られた。

メンバーの現況を細かく捕捉・共有し、事務局が附

属小学校にあるところは、師範学校同窓会とのわずかながらのつながりを感じさせる。宮城県師範学校同窓会『創立60周年記念 会報 第9号』(1936(昭和15)年)には、同窓会の評議員として渋谷、二階堂、玉澤、理事に津国、大村、編集に宇津志、地方支部長・石巻に伊藤善右衛門の名がある。文部大臣の祝辞、全卒業生の現況(勤務校・なしの場合は住所、物故か否か)、在学生氏名、創立以来の全職員の入職日・退職日、同窓生の近況報告が記載され、事務局は附属小学校訓導鈴木健吉となっている。総勢4,121人についての記載である。大村が言うように、師範学校附属小学校が「経験交流」というセンター的機能を担っていたことがみてとれる。

こうしたつながりが闊にすぎないか、ソーシャル・キャピタルとして、より上質な活動を導いていくかは、教師たちの研究活動に関わっている。単級学級の「講究」や及川の動的教諭論は、百年の時を経ても、研究としての記録から遡求が可能である。教師の研究は、優れたものであれば、多くの者の心を打つだけでなく、自身の実践や活動を高めようとする動機づけをもたらす。及川の研究の足跡は、時代を超えて、次世代を強く導く力がある。

大村は、及川の研究活動を「一徹の素志」と表わす(大村1979)。及川が、「いかなる教育的企画も『この』に帰する」のであり、「児童に存する能力不同という事実は教育的計画の基礎とならねばならぬ」(及川1912,pp.6-7)との考えを明治の教育制度揺籃期から昭和初期の戦争動乱期に至るまで貫き、実践と研究に生涯をかけたからである。それらは、題材の構造、子どもの心理と学習動機、カリキュラム、そして学級・学校経営の在り方に及び、さらには、能力不同であるからこそ、能力別編成を解決策とするのではなく、「根本的解決を要する問題は能力不同の児童を団体として取扱う場合の『本体なる学級教育とは何ぞや』(原文では下線部は傍点)という問いで貫かれている。この問いと追求は、日本の教師たちの課題であり続けてきた。知や規範による生活世界への働きかけは構成主義と捉えることができ(本図2021)、ヒューマンズムに立つ知や規範が芯となっている及川の研究は、共時性に加え、通時性を有し、生活世界を更新する。

及川を取り巻く公私のつながりが、ソーシャル・キャピタルとなりえたのは、附属小学校が介在したか

らであるが、それは単に存在したからでなく、実務とともに理論的研究を行い、それにより実務の質を高めようとする教師たちの研究活動が連綿と行われていたからである。この点も、戦前―戦後において「連続」しているのであり、教師を取り巻く生活世界を更新するといった外部性を有する研究が、引き続き、追求されていかねばならない。教師たちのそうした研究活動は、冒頭に触れたパットナムのソーシャル・キャピタルの定義のように「互酬性と信頼性の規範」ともなり、教職の社会的価値を高め、有意な人材を教職に誘うという好循環をもたらすことになる。

## 謝辞

「仙台市公報」の入手については仙台市文書法制課表綾子氏、宮城教育大学附属小学校や仙台市教育センターの活動については吉田利弘氏、庄子修氏、堀越清治氏、堤祐子氏、佐々木賢哉氏、信太昭伸氏、佐々木孝徳氏、佐藤拓郎氏、土生吉伸氏から多大な支援と示唆を得た。記して御礼申し上げる。

## 付記

本論文において、開示すべき利益相反関連事項はない。

## 引用・参考文献

- ドナルド・アルドリッチ／石田祐他訳(2015)災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割とは何か。ミネルヴァ書房
- 宇野量介(1973)明治初年の宮城教育。宝文堂
- 及川平治(2012)及川平治著作集 全5巻。学術出版会(橋本美保解説)『分団式動的教育法』(1912)第2巻に収録)
- 大村栄(1979)五 師範教育から受け継ぐもの。日本の学力第16巻。日本標準,pp.363-384
- 大村栄(1985)「教育改革の先駆者 及川平治の足跡」河北新報 1985年7月1日
- 大村栄(1986)養賢堂からの出発。ぎょうせい
- 及川平治先生顕彰実行委員会(2002)よみがえる及川平治(本文中では及川顕彰会と略)(宮城教育大学図書館所蔵)
- 官許東北新聞(1874)第1号(明治7年6月5日)
- 小堀恒男(2013)大正新教育運動の先駆者 及川平治先生(宮城教育大学図書館所蔵)
- 小松義之(1993)私たちの学校の歩み-資料編。宮城教育大学附属小学校
- 小松義之(1995)宮城県に於ける明治末期の特別教育。東北大学教育学部研究年報(43),pp.149-170
- 小松義之(1996)承前・宮城県師範学校附属小学校特別学級「第十三学級」について。東北大学教育学部研究年報

(44),pp.219-236

- 国立教育研究所(1962)国立教育研究所十年のあゆみ
- 佐々木清之丞(1902)単級教育提要。弘文館
- 里村勝次郎・増戸鶴吉(1903)師範教科 学校管理及教育法令。弘文館
- 総務庁官房監査課(1949)公職追放に関する覚書該当者名簿(国会図書館デジタルコレクション)
- 菅原至(2017)1920年代から1930年代の「新教育」の影響。上越教育大学研究紀要(37)1,pp.57-73
- 菅原新兵衛(1917)「動的教育法鼓吹者及川平治氏」宮城県教育会『宮城教育』第242号,pp.67-71
- 仙台市教育委員会(1963)仙台市の教育百年。(大村栄が起草委員長)
- 田中武雄・春日辰夫編(2003)大村栄のこのしたもの。きた
- 中野光(1968)大正自由教育の研究。黎明書房
- 二階堂学園(1982)二階堂清寿。不味堂
- 西口隼太郎(1976)及川平治のカリキュラム改造論。黎明書房
- 日本近代教育資料研究会(1995)教育刷新委員会 教育刷新審議会議事録。岩波書店
- 日本図書センター(2000)教育刷新審議会要覧
- 橋本美保(2002)第1章 創設期。日本教育大学協会,50年のあゆみ,pp.11-34
- 福島大学教育学部附属小学校百年史編集委員会(1980)福島大学教育学部附属小学校百年史
- 藤枝静正(2006)国立大学附属学校の研究。風間書房
- 富士原紀絵(2003a)戦時体制下における仙台市教育研究所設置の意義に関する一考察-創設の経緯と初年度の活動を中心に-。秋田大学教育文化学部研究紀要(58)pp.83-93
- 富士原紀絵(2003b)戦時体制下における仙台市教育研究所の研究活動の展開に関する一考察-1937年から1942年の廃止にいたるまで-。秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要(25),pp.153-164
- 富士原紀絵(2021)日本の学校における「実践」と「実験」の関係。人文科学研究(17),pp.177-189
- ロバート・パットナム(2006)孤独なボウリング。柏書房
- 堀義太郎「ベスタロッヂ会」宮城県教育会。宮城県教育会雑誌(125),pp.18-19
- 本図愛実(2021)構成主義から捉える教職アクレディテーション。宮城教育大学紀要(55),pp.295-305
- 本図愛実(2022)東日本大震災以降の子どもの安全と危機管理。日本教育行政学会年報2022,pp.42-61
- 宮城県師範学校同窓会(1936)創立六十周年記念 会報第9号(宮城教育大学図書館所蔵)
- 宮城県教育委員会(1979)宮城県教育百年史 第4巻資料編。(大村栄が編集主任)
- 宮田丈夫,単級学校の成立過程とその学校編制史的意義。https://www.jstage.jst.go.jp/article/kyoiku1932/20/4/20\_4\_63/\_pdf(20220928)(教育学研究(20,4)1953)
- 文部省,学制百年史。https://www.mext.go.jp/b\_menu/hakusho/html/others/detail/1317552.htm(20220928)(1972)

\*「仙台市公報」と『宮城教育』については、紙幅の関係から本文中に和暦と号数を記載した。審議会の設置年等は西暦のみの記載とした。

- 1 歴史研究においては時代的転換となった出来事について、「連続-非連続」の視点で、その前後の継続や途絶えを分析する手法がある。たとえば、日本教育史学会第7回大会シンポジウム「教育史上の転換期における連続と非連続（飛躍）」では、明治の学制における「連続-非連続」について検討を行い、大転換と称されるものの中に、それ以前からのものも含まれ、次の新たな展開をもたらしていることに注目すべきとしている。経済学者の野口悠紀雄が、『1940年体制—さらば戦時経済』（東洋経済新報社,1995）において国家総動員による戦争体制のため1940年代に作られた経済制度が1980年代に至るまでの経済繁栄をもたらしていることを示し、制度分析としての有用性が認知されるようになった。
- 2 在職年は、宮城県師範学校同窓会（1936）創立六十周年記念 会報第9号（宮城教育大学図書館所蔵）による。以下の宮城県師範学校関係者在職年度・卒業年度は同誌から。なお、それらの在職年度・卒業年度については、できるだけ簡潔な表記となるように西暦は記さず和暦のみとする。明治、大正、昭和時代においてはこれらの時代区分と学校の運営の関連が深いことを考慮した。
- 3 『宮城教育』（1916～1943）とは宮城県教育会編纂の月刊誌で、『宮城県教育雑誌』（1894～1904）、『宮城県教育会雑誌』（1904～1916）の名称であったこともある。以下編纂者である「宮城県教育会」は省略する。
- 4 原文は、カタカナ交じり文。「すべて」は「凡て」。以下、引用文においては、読みやすさを優先し旧字体表記等は現代的表記とした。
- 5 当時は「小学校ニ於ケル訓練教授ニ関スル規程」（自明治37年一月至十二月宮城県布令類纂 宮城県知事部局）など、教育と教授訓練の語の意が未分化であった。図中の「訓練の成績」とは今日の非認知能力的な部分を指している。
- 6 このことは、河北新報1938年7月30日朝刊1面「国民学校教科目 改革案を議決 教育審議会 整理委員会」などとしても報じられている。
- 7 「仙台市公報」昭和11年10月15日号によれば、尋常小学校の標準学級数は、36学級、30学級、24学級、18学級の四種、高等小学校は、25学級、20学級の二種とされた。記事には、尋常小学校の標準学級数の理想は24学級以下とされているが本市の経済事情では実現は難しく、四種を設定することとしたとされている。これらにより、校舎新設と、健康衛生上においても課題が多かった校舎の増改築という多額の予算措置を必要とする事業の実現を可能にした。学級数を標準に用いることなどには渋谷の教育行政手腕が表われている。
- 8 篠原先生とは、東北帝国大学教授であり、ペスタロッチ研究で著名な篠原助市のこと。初等教育学会でしばしば講義を行っており、同学会の活動を支援した。
- 9 当時の「仙台市公報」は、1日と15日に発行され一部5銭であった。
- 10 仙台市教育研究所規則には、年度ごとの事業報告作成も規定されていた（第10条）。しかし、仙台市文書法制課や仙台市教育委員会において、それらの存在を確認することはできない。